

一般社団法人  
日本助産学会ニュースレター

## 巻頭言

## 子宮頸がん予防のため助産師ができること

山梨大学大学院医学工学総合研究部成育看護学講座 小林康江

山梨県は、東京都に次いで県レベルで子宮頸がん予防ワクチン接種の助成を行うことを決めた県です。それもあってか今年は、大学や市で開催した公開講座「子宮頸がんの予防」の講師を産婦人科の医師と行いました。講演の準備のため、子宮頸がんや予防ワクチン、子宮頸がん検診について調べる中、もし自分に子どもがいたならば、子宮頸がんワクチンを接種させるのだろうか？という疑問が湧き、そして助産師からできる子宮頸がんの予防に関する講演内容は何かを考えるに至りました。

ヒトパピローマウイルス(HPV)は性行為感染症(STD)であり、性行為の活発な人ほどHPV感染に罹患する割合が高くなります。そしてHPVは、子宮頸がんの原因の一つである可能性が高く、原因の一つと言われるHPVの感染を予防するワクチンがあります。ただし、予防接種には、注射部位の疼痛、発赤、腫脹、全身倦怠感といった副作用があります。また、既に感染している場合には効果が無いこと、接種した人の3割程度には効果が無いことも明らかです。さらにワクチン接種3回の接種合計金額は、約5～7万円と高額です。子宮頸がん検診1回の検診料は1000～2000円程度です。単純に考えれば少なくとも25回、20歳以上の女性は2年に1度受診するという厚生労働省の指針を基準とすれば、50年間子宮頸がん検診が受けられる金額になります。

子宮頸がんはHPV感染が原因の一つであることを考えると、子宮頸がん予防のため助産師ができることは、何なのでしょう。助産師がある年齢以上を対象に、STD予防のためにコンドームを使用すること、HPV感染を予防できるワクチンの効果や接種方法、さらにはがん検診の受診の普及を図ることは大切なことだと思います。しかしそれ以前に助産師は、ワクチン接種年齢である10歳以前の子どもの親に対し、ワクチンの情報提供をすること、そして親子を対象に、子どもの発達段階に応じて、命の大切さ、生まれることのすばらしさ、お互いに相手の立場に立つということを伝えるという性教育を行うことが重要なのではないのでしょうか。

STDが起こる可能性がある性行為によるHPV感染を予防することより、STDが起こらない人との関係性の深め方、さらには性行為について、命の現場に携わる助産師だからこそできる子宮頸がん予防の普及があるのではないのでしょうか。

## 第29回国際助産師連盟(ICM)3年毎大会への参加のお誘い

(日本助産学会、日本看護協会、日本助産師会共催)

国際委員会 加納 尚美

3年毎に開催される国際助産師連盟(ICM)大会が、2011年6月19日～23日の期間、南アフリカ共和国ダーバンにおいて開催されます。そこで、ダーバンでの大会参加は勿論、喜望峰やヴィクトリアフォールズなどアフリカの自然を満喫する大会参加ツアーを三つの団体に企画いたしましたので、是非ご利用ください。添乗員同行ツアーですので、安心してご参加いただけます。また、成田空港および関西空港発着コースがあります。

- (Aコース) 第29回ICM3年毎大会参加 9日間
- (Bコース) 第29回ICM3年毎大会参加とケープタウン 11日間
- (Cコース) 第29回ICM3年毎大会参加と  
ケープタウン・ヴィクトリアフォールズ 13日間



ダーバン(イメージ)

ツアー詳細は下記URLでご確認いただくか、または下記担当者までお問い合わせ下さい。

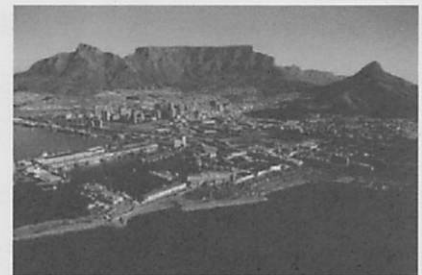
<http://travel.nittsu.co.jp/event/icm/> (日通旅行ホームページ)

〒105-8322 東京都港区東新橋1-9-3  
日本通運株式会社汐留シオサイト旅行支店営業第4課  
観光庁長官登録旅行業第19号  
総合旅行業務取扱管理者: 立元洋平

担当者: 鈴木健司 [keb-suzuki@nittsu.co.jp](mailto:keb-suzuki@nittsu.co.jp)

TEL: 03-6251-6256

FAX: 03-6251-6344



ケープタウン(イメージ)



## 平成22年度日本助産学会表彰受賞者

表彰関連委員会 平澤 美恵子

日本助産学会功労賞; 若松 かをい氏 (元鹿児島純心女子大学 教授)

日本助産学会奨励賞; 大谷 タカコ氏 (大谷助産院院長)

日本助産学会学術賞; 楠見 由里子氏 (筑波大学大学院、人間総合科学研究科 看護学専攻)

## 妊産婦死亡率の動向：1990年-2008年 (WHO, UNICEF, UNFPA, WBによる報告書より)

国際委員会 小黒 道子

### 世界の妊産婦死亡とミレニアム開発目標(MDGs)

2010年9月15日、世界保健機関(WHO)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)と世界銀行は、「妊産婦死亡率の動向(Trends in maternal mortality)」<sup>1)</sup>に関する報告書を発表した。それによると、妊娠や出産が原因で亡くなる女性の推計は、1990年の54万6,000人から2008年は35万8,000人と34%減少している。報告書でデータを使用した172カ国中、147カ国は18年間で妊産婦死亡率を減少し、そのうち90カ国は40%以上の減少率を示した。一方で、世界の11カ国(アフガニスタン、バングラデシュ、コンゴ、エチオピア、インド、インドネシア、ケニヤ、ナイジェリア、パキスタン、スーダン、タンザニア)だけで、2008年の妊産婦死亡の65%を占める。さらに、開発途上国の中でも、サハラ以南のアフリカおよび南アジア地域での死亡が87%(31万3千人)を占めている。

妊産婦死亡の推計は減少しても、その99%(35万5千人)が開発途上国の女性である事実は18年前と変わっていない。開発途上国で妊娠や出産が原因で死亡する女性は、先進国の実に36倍である。

国連のミレニアム開発目標(MDGs)では、妊産婦死亡率を2015年までに1990年比で75%(4分の1まで)の削減を目標としている。しかし、2008年の推定値はまだ3分の2であり、目標到達にはほど遠い状態である。残り5年間でこの目標を達成するには、過去18年間の平均年間減少率を倍以上に加速する必要がある。

これを受けてマーガレット・チャンWHO事務局長は、「世界の妊産婦死亡率が減少したことは今後の励みとなる明るいニュースです。妊娠や出産の際に女性が死の危険にさらされている国々では、助産師の育成、病院や医療施設の強化といった対策がとられており、これらが効果的だったと言えます。家族計画サービスや妊産婦ケア、分娩医療へのアクセスがないために女性が命を落とすようなことがあってはなりません」<sup>2)</sup>と述べている。

### 妊産婦死亡と貧困の負のスパイラル

妊産婦の死亡原因は主に、産後出血、感染症、妊娠高血圧症候群、危険な中絶、の4つである。これらは適切な医療ケアが適時に提供されることで多くは予防可能である。従って、治療の質向上を含めた保健システムの強化が重要である。

タマール・マニュエリヤン・アティン世界銀行人間開発担当副総裁は、「妊産婦死亡は、貧困が

原因で引き起こされるものであると同時に、貧困を招く要因でもあります。出産は大きな支出となるため、家計はますます苦しくなります。私たちは政府や援助ドナー、援助団体、その他さまざまなパートナーと連携し、保健システムが整っていない国を支援しなければなりません。家族計画やリプロダクティブ・ヘルスに関するサービス、専門家立会いのよとの出産、緊急産科ケア、母親と新生児に対する産後ケアなど、女性がこれらのサービスを受けられるような保健システムが必要なのです」<sup>3)</sup>と述べる。

世界が本気で妊産婦死亡を減少したいと考えるなら、開発途上国に対して先進国からのさらなる「投資」が必要である。現在、政府や援助ドナーが今後5年間で、49の低資源国における妊産婦死亡および新生児死亡を減少するために、400億ドルを支出すると表明している。

## ダーバンへの道キャンペーン (Road to Durban Campaign)

ブリジット・リンチICM総裁は、[ダーバンへの道キャンペーン (Road to Durban Campaign)] について、最新のICMニュースレター<sup>4)</sup>で触れている。これには、ICM本部が加盟団体に呼び掛け、2011年5月11日の「国際助産師の日」に、全世界の助産師が各国の首都で5キロを練り歩き、助産師の役割を強調するイベントを含む。このキャンペーンは、2011年6月に南アフリカで開催される第29回ICMダーバン大会でクライマックスを迎える。6月18日には、大会参加者、家族、そして支援者と共に、ダーバンの街を5キロ歩くことが予定されている。

助産師は、未だかつてなかったほど、全世界で注目を集め、求められている。我々は先進国の助産師として、今、何ができるか、再考すべき時を迎えている。

出典：1. World Health Organization(2010). Trends in Maternal Mortality: 1990-2008.

Retrieved December 8, 2010, from [http://whqlibdoc.who.int/publications/2010/9789241500265\\_eng.pdf#search='trend in maternal mortality'](http://whqlibdoc.who.int/publications/2010/9789241500265_eng.pdf#search='trend in maternal mortality')

2. World Health Organization. [http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2010/maternal\\_mortality\\_20100915/en/index.html](http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2010/maternal_mortality_20100915/en/index.html) [2010-12-08]

3. World Bank. <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0,,contentMDK:22702289~menuPK:34463~pagePK:34370~piPK:34424~theSitePK:4607,00.html> [2010-12-08]

4. International Confederation of Midwives. <http://www.internationalmidwives.org/Portals/5/2010/ICM%20Newsletter%20AUTUMN%202010%20Volume%203-final.pdf> [2010-12-08]

## 一般社団法人日本助産学会 第1回社員総会（第25回社員総会）開催のお知らせ

代議員各位

一般社団法人日本助産学会の第1回社員総会（第25回社員総会 旧:評議員会）を、下記のように開催いたします。多事多端の時期ではございますが、ご出席のため万障お繰り合わせくださいますよう、ご案内申し上げます。

一般社団法人日本助産学会 理事長 堀内 成子

記

1. 日時：平成23年3月4日（金）16:30～18:00
2. 会場：名古屋国際会議場 第7会場
3. 議題：1) 一般社団法人化についての報告  
2) 平成22年度活動報告・収支決算報告審議  
3) 平成23年度事業計画案・収支予算案審議  
4) 第3回学術集会（第27回学術集会）会長の選出

一般社団法人日本助産学会 第1回学会総会（第25回学会総会）開催のお知らせ  
会員各位

今年度（5月）から日本助産学会は、一般社団法人日本助産学会に社名変更いたしました。一般社団法人日本助産学会の第1回学会総会（第25回学会総会）を、下記のように開催いたします。万障お繰り合わせの上ご出席くださいますよう、ご案内いたします。

一般社団法人日本助産学会 理事長 堀内 成子

記

1. 日時：平成23年3月5日（土） 12:15～13:15
2. 会場：名古屋国際会議場 第1会場 センチュリーホール
3. 議題：1) 一般社団法人化についての報告  
2) 平成22年度活動報告・収支決算報告審議および承認  
3) 平成23年度事業計画案・収支予算案審議および承認  
4) 第3回学術集会（第27回学術集会）会長の承認

\*総会要綱は、当日会場入り口にて受け取り、学会総会に臨んでください。

学術集会開催中、会場の日本助産学会事務局受付コーナーにて、年会費（平成23年度及び未納年度）の受付等をしておりますのでご利用下さい。

## \*\*\* ICM募金のお願い\*\*\*

本学会では下記の募金を受付けています。  
皆様の暖かいご支援とご協力を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

☆ICMスポンサー・ア・ミッドワイフ(国際基金)☆  
発展途上国の助産師の参加用援助としての募金です。

一口 2,000円

振替口座番号:00190-8-710931  
加入者名:日本助産学会国際基金

☆セーフマザーフッド基金☆

世界で妊婦死亡率および罹病率が最も高い地域における  
助産の知識の発展を支援するための募金です。

一口 1,000円

振替口座番号:00240-8-6818  
加入者名:日本助産学会ICMセーフマザーフッド基金

## 事務局からのお知らせ

お知らせ事項	内容	方法・連絡先等
<p>次年度 平成23年度 年会費 10,000円 納入について</p>	<p>本学会は皆様の会費により運営しています。円滑な事業推進のため、<u>会費納入期限を4月末までといたします</u>。12月上旬に、次年度会費納入状況・登録状況のお知らせを送付しました。<u>お手元に届いていない場合はご連絡下さい</u>。</p> <p>口座引落の方は、4月6日が引落日です。口座預金の残高に余裕があることを、ご確認をお願いします。</p> <p>郵便振込・銀行振込の方は4月末までに、氏名・会員番号等を通知のうえお振込みをお願いします。</p> <p>郵便振込み先および他銀行振込み先は、右記の通りです。</p> <p>事務局では、振込忘れや振込の手間を省ける口座引き落としの方法をお勧めしています。郵便振替から口座引き落としへの変更を随時受け付けていますので、事務局までご連絡ください。</p> <p>また、学会誌投稿(共同研究者含)、学術集会演題応募(共同研究者含)、研究助成応募(研究代表者)等は、会員で該年度の会費納入済みが条件になります。応募される場合は、お早めに会費納入をお済ませの上、お申し込みください。会費納入が遅れますと学会の諸情報の送付が滞りますのでご注意ください。会費納入・会員番号等に関してご不明な時は、事務局までお問い合わせ下さい。</p>	<p>★郵便振込★ 【口座記号番号】 00120-2-763540 【加入者名】 一般社団法人日本助産学会 (シヤ)ニホンジョサンガツカイ 【通信欄】 会員番号と納入年度を記載</p> <p>★銀行振込★ ゆうちょ銀行(9900) 〇一九(ゼロイチキュウ)店 (当座) 0763540 一般社団法人日本助産学会 (シヤ)ニホンジョサンガツカイ 氏名と会員番号を通知</p>
<p>変更・退会届 について</p>	<p>住所・所属等の変更や退会希望の場合、変更・退会届の書式は問いませんが、はがき・FAX・E-mail等に明記して、その都度必ずお早めにお知らせください。本学会ホームページから、「変更・退会届」の書式がダウンロードできますのでご利用ください。</p> <p>学会誌等送付にはクロネコメール便を利用しますので、転送届けをしても届かない場合があります。変更届は必ずお出してください。また、ご自宅ポストの表示がない場合も届きませんので、表示もよろしくお願いします。</p> <p>学会誌等が届かないような場合は事務局までご一報ください。</p>	<p>【連絡方法】 Fax・Mail・はがき・Email等に明記してご連絡下さい。 JAMホームページの 変更・退会届をダウンロード できますのでご利用下さい。</p>
<p>退会時の ご注意</p>	<p>次年度から退会希望の方は、必ず1月末までに退会届のご連絡をお願いします。退会連絡がない限り会員継続となり、年会費をお納めいただくこととなります。特に口座引き落としご利用の方で退会希望される方はご注意くださいのですが、会費納入後の退会の会費についてはお返しできません。納入年度の学会誌等は送付します。</p> <p>十分にご理解頂きたくお願い申し上げます。</p>	<p>【申込方法】 JAMホームページから申込書をダウンロードして、FAX・E-mailに添付送信してください。</p>
<p>学会誌 バックナンバー 無料化と 書籍販売</p>	<p>送料分は申込者負担です。在庫に限りがありますのでご希望に添えない場合はご容赦願います。</p> <p>*学会誌バックナンバー: 第1~19巻 無料, 第20~23巻2号 2,500円/部, 第23巻3号以降 3,500円/部</p> <p>*「日本助産学会委託研究・学術奨励金助成研究報告書(第3号)」100円/部</p> <p>*「マタニティケア政策をめぐる国際比較-国際シンポジウム」500円/部</p>	<p>【申込方法】 JAMホームページから申込書をダウンロードして、FAX・E-mailに添付送信してください。</p>

## ★ 上記についてのお問い合わせ先 ★

一般社団法人日本助産学会事務局

〒111-0054 東京都台東区鳥越2-12-2 日本助産師会館3階

Tel&amp;Fax: 03-3866-3032 E-mail: jam1987@ninus.ocn.ne.jp

JAMホームページ: <http://square.umin.ac.jp/jam/>

円滑な事業推進にご協力  
力下さいますよう、  
どうぞよろしく  
お願い申し上げます。